

● 景気回復は戦後最長（74 か月）となるも、先行きは不透明

政府は1月29日公表した1月の月例経済報告において、景気の総括判断を「緩やかに回復している」と据え置き、茂木敏充経済財政・再生相は同日の閣議後の記者会見で2012年12月から始まった景気回復の期間について、この1月までで74か月となり「戦後最長になったとみられる」と表明した（これまでの最長は2002年2月から2008年2月までの73か月）。しかし先行きは決して明るくない。今回の月例経済報告は輸出の判断を「このところ弱含んでいる」と3か月ぶりに下方修正した。また、世界の景気の判断についても、「緩やかに回復している」から「一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している」へと約3年ぶりに下げ、中国経済等の海外景気の変調をリスク要因に挙げた。